

# 常任委員会報告

※所管課名は平成30年3月現在のものです

## 総務厚生委員会

●各常任委員会へ付託された件数●

総務厚生委員会	・議案 37件
産業建設文教委員会	・議案 21件

▼平戸市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

Q 公民館長を任期付採用職員から非常勤の特別職としたのはなぜか。

A 市の方針として、2年間任期付採用職員とし、その後は、非常勤職員という方向性を決めていた。また、文部科学省の通知で、非常勤の公民館長は特別職が適当であるとの見解が示されている。

▼地域から採用し、地域のことを理解している公民館長の考えや思いもしっかりと受け止め、地域の活性化のため活躍できる環境づくりに努めるようにと指摘した。

【総務部人事課】

▼地域密着型サービス施設整備事業について

Q なぜ度島地区のグループホーム施設整備に対する応募者がいなかったのか。

A 度島地区の状況から1ユニット9人で計画したが、1ユニットでは経営的に厳しい

この話も聞いており、このことが要因ではないかと考える。今後、度島地区の介護施設の整備をどのように考えているのか。

A 第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画を策定しており、住民の話を聞く中で、ショートステイ、入浴のあるデイサービス、一時預かりなどの施設がほしいとの意見が多くあった。これらの要望に合うものとしては小規模多機能型の施設が良いのではないかと考えており、計画の中では平成31年度の整備を目指し検討していくこととしている。

【市民福祉部福祉課】

▼平成29年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について

Q 保険税で1億円減額の原因は何か。

A 国保を喪失した人数も含め積算していたことが原因である。

Q 一般会計からの1億円の借入金、保険税の見込みの違いによる減額を穴埋めするための借入金になるのか。

A 保険税の見込み違いもあるが、11月の医療費がインフルエンザ流行により増額となり、その後の医療費の増加を見込み、歳出で療養給付費を増額した。しかし、12月、1月の医療費が伸びていないことから、3千万円程度の借入れで収まるのではないかと考えている。

【市民福祉部市民課】

▼ネットワークシステム維持管理経費について

Q 平戸市全体のWi-Fiの整備は、情報システムをつかさどる情報部門がしっかりと方針を持つておくべきである。世界遺産登録を見据え早急に方針を立て、整備していく必要がある。

A 民間での整備も視野に入れながら担当課と早急に協議し整備していきたい。

【総務部総務課】

▼地域おこし協力隊導入事業について

Q 新たに観光関係、春日集落拠点施設関係、生月和牛へルパー、ふるさと納税の特産品開発関係で4人の地域おこし協力隊を募集することだが、3年間の任期中の活動が、3年後以降の定任につながるものにならないか。

A 地域おこし協力隊は、3年後の定住・定着を主眼においており、どの分野で募集を行うか担当課とも協議してきた。3年後以降も本市に残れるよう、しっかりと支援していきたい。本人の意向と業務内容のマッチングを十分考慮し採用するようとの意見があった。

【総務部地域協働課】



▲市民の皆さんと志々伎山登山をする地域おこし協力隊員

▼再生可能エネルギー活用離島活性化事業補助金について

Q この事業は離島の大島、度島、高島が対象の事業であるが、大島には支所があり支所

A できることから改善していきたい。

【田平支所地域振興課】

▼平成30年度平戸市交通船事業会計予算について

Q 若い臨時職員が辞めることになったが、個人的な理由は別として、その要因と今後の船員確保についてどのように考えているのか。

A 免許を持たない船員は臨時職員で雇用し賃金も低くなっている。免許を取得すれば嘱託職員に上げるようにしているが、免許取得には最低2年間の乗船経験が必要であり、勤務も朝6時から夕方6時までの勤務体制となっていることから、他の仕事を求めることにつながっているのかもしれない。今後は、安定的に働いてもらえるよう、免許を持った人を採用できるように努力していきたい。

免許を持った船員の民間での賃金は高く、交通船で雇うのは厳しいかもしれないが努力を続けてもらいたいとの意見があった。

【大島支所地域振興課】



▲本庁1階の総合窓口の様子

▼総合窓口運営事業について

Q 本庁1階の総合窓口の臨時職員は1年更新で雇用され、職員のレベルアップ、業務の継続性の面でも不安定である。長期雇用はできないのか。

A 現場では長期雇用を望んでいるが、公務員の雇用制度の問題もあり、1年更新の雇用となっている。

Q 短期で職員が入れ替わるのは市としての損失も大きいのではないかと。長期的、安定的にプロを育て住民サービスの向上を図る観点からも、業務委託など抜本的に制度を変

▼地域医療人材育成事業について

Q この事業は地域医療に貢献できる医師の養成を図ることを目的に、長崎大学に委託し実施していることであるが、対象者や研修期間はどのようにしているのか。

A 全国から研修医を受け入れており、研修期間は1カ月から3カ月である。研修医や医学生を対象とした「へき地医療体験合宿」やへき地医療に関する講演も実施しており、研修医は、研修の一環として市立病院の診療にも携

▼平成30年度平戸市宅地開発事業特別会計予算について

Q グリーンヒルズ内の除草作業を地元団体へ委託することはできないのか。

A 平成29年度は、除草時期が農繁期と重なり、地元団体に委託することができなかったが、平成30年度は、除草時期も考慮しながら再度地元団体に委託できないか検討していきたい。

相談しながら、さまざまな事業への活用を検討できる。一方で、度島、高島には相談する行政機関が地元にながどが相談の窓口となっているのか。

A 補助金の全体の取りまとめは大島支所で行なっているが、度島や高島については、企画財政課が相談窓口となり、区長等にも説明を行なっている。

この事業を、各離島が有効に活用し、活性化につなげられるよう行政も支援してもらいたいとの意見があった。

【財務部企画財政課】

▼未来を担う人材創出事業について

Q 市内中学生の市内高校への進学率向上のため、どのようなことを行うのか。

A 平成30年度は、アドバイザーを招へいし、具体的な方策を検討する。

Q 学校や県教委との連携はどのように行なっていくのか。

A 現在3校の教頭先生と協議を行なっている。学校ごとに特色があり、考え方も様ではないが、どの学校も